

第11回 東京地方自治研究集会

憲法をまもり、いかして、 くらし・福祉を 充実させる東京へ

日時 **12月11日(日)**
9:30~16:30

参加費
無料

会場 **明治大学リバティタワー** (明治大学駿河台校舎)

記念講演

「安倍改憲政権の新段階と対抗する運動の展望」
ー日本と東京をめぐる2つの道ー



渡辺 治 氏

1947年東京生まれ。
東京大学法学部卒業。
2010年より一橋大学名誉教授。
『憲法「改正」は何をめざすのか』、
『現代史の中の安倍政権』など著作多数。

9:30~ **全体会**

13:00~ **分科会** (全10分科会・裏面参照)



プレ企画

日時 **11月19日(土) 13:00~** 会場 **エデュカス東京 7階会議室**

参加費
無料

これでいいのか2020東京オリンピック ーオリンピックと自治体行政ー

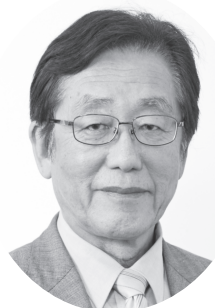
第11回 東京地方自治研究集会実行委員会

事務局 東京自治労連

〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館4F
TEL.03-5940-7951 / FAX.03-5940-7957 メール honbu@tokyo-jichiroren.org

さまざまな要求と課題をもちこんで

第11回 東京地方自治研究集会にご参集下さい！



実行委員長

黒田 兼一

(明治大学経営学部教授)

猪瀬直樹、舛添要一、自民・公明両党が推した現職の都知事が二代続けて都民を裏切り、「政治とカネ」問題で辞任に追い込まれました。これは、都民不在の都政が長く続いていたことを白日の下にさらすものでした。

この都知事選挙は、先の参議院選挙で示された立憲主義と民主主義を求める社会的な運動、この全国的なうねりをさらに大きく前に進めようという選挙でした。4野党と市民連合が共同して闘うことに賛同し、立候補を表明してくれたのが鳥越俊太郎氏でした。残念ながら当選できませんでしたが、4野党と市民が肩を並べて「さまざまな要求と課題を実現していく」、その基盤を形成できました。これをさらに大きく育てていくことが期待されています。

いま、東京都の各自治体では、職員の削減、住民負担増、業務委託など、住民サービスの低下を招く動きが強まっています。待機児童の問題、非正規雇用の増加、大学の授業料値上げの動きなど、私たちの暮らしの根底を揺るがす課題が山積しています。

こうしたなかで、まず必要なことは、都民生活に関わる「さまざまな要求と課題」を明らかにすることです。多様な団体と個人が結集して、話し合い、交流しあい、都民のための東京の構想づくりが急務な課題になっています。

「憲法をまもり、いかして、くらし・福祉を充実させる東京へ」、その具体的な姿を議論するために、本年12月11日、第11回東京地方自治研究集会を開催します。

さまざまな要求と課題を会場いっぱいにもちこんで下さい。会場から溢れんばかりの多くの都民の皆さんと一緒に徹底討論、徹底議論を交わしましょう。ご参加をおまちしています。

分科会のご案内（全10分科会）

第1分科会 1086 教室

中小企業・地域経済

～頑張る東京の中小商工業と行政の役割～

東京の経済を支える中小商工業。経営状況は、消費の低迷、消費税増税で年々厳しくなっています。このような状況の下、中小企業の経営を守り発展させる施策をどうつくっていくか考えます。

第2分科会 1087 教室

いつまでも住み続けられる 私たちのまち東京

臨海部開発・オリンピックをはじめ、都民生活を無視した大企業のための開発が進む中で、都市づくりを都民の視点から考えます。同時に若者からお年寄りまで安心して暮らせる住宅施策、首都直下地震など災害に備えた安全安心のまちづくりを併せて考えます。

第3分科会 1074 教室

2/3 ってなんですか！？ 本当に怖い「緊急事態条項」

参院選の結果、衆参で改憲勢力が2/3を占めました。しかし諦めてはいけません！国民の10人に1人が協力した統一署名や参院選統一候補の11議席獲得など希望の光が生まれています。分科会では、SEALDsやママの会、若手弁護士を交えてトークセッションを行い、市民と野党が力を結集してたたかえば、安倍政権の暴走にストップをかけていく確信と展望をつかみます。

第4分科会 1094 教室

人間らしい暮らしを求めて

雇用の破壊、社会保障の解体が進み、ますます貧困と格差が深刻化する中で、賃金をはじめとした労働条件や働き方が問われています。セーフティーネットの仕組みをどう改善するか、また自治体に求められる施策や課題は何かを考えます。

第5分科会 1075 教室

高齢者・障がい者が 住み続けられるまちづくり

医療介護の改悪のなか、後期高齢者の医療費の負担増、特例軽減もなくす方向です。一方障がいを持つ人の就労支援、障がい者の高齢化に伴い、施設問題は深刻さを増しています。憲法25条を守れ、国の責任を果たせという観点で、住み続けられる東京を考えていきます。

第6分科会 1073 教室

東京の医療、介護・福祉

「医療介護総合確保推進法」をうけて「医療法」が改正され、東京の地域医療構想策定が義務付けられました。東京都は、慢性期の病床削減が推計されています。地域で提供できる体制づくりが重要にもかかわらず、介護事業構想でだされている「地域包括ケアシステム」は、サービス内容の限定、ボランティア、NPOなど担い手のコスト削減をはかろうとしているのが実態です。医療と介護・福祉が地域で連携できる姿を追求します。

第7分科会 1093 教室

保育・子育て

～東京の子どもたちの今を大切に。輝く未来につなげよう～
全国一の待機児童解消は、緊急の課題です。しかし、保護者が求めているのは、安心で安全な保育です。子どもたちがすこやかに育つため、安心で安全な保育を保障するための「保育の質」の大切さを考え、東京の保育がどうあるべきか、今後の課題を考えます。

第8分科会 1076 教室

放課後のあり方を考える

子ども子育て支援新制度のもと基準条例が定められる一方、「放課後子ども総合プラン」により、放課後の「学校化」「プログラム化」や児童館の役割の見直しや再編・廃止がすすめられようとしています。このような中で、子どもの居場所づくり、放課後のあり方を考えます。

第9分科会 1095 教室

子どもの学び・遊び・生活 (就学後)・障害児対策

教育制度・学校体制を考えるうえで、子どもの貧困、児童虐待、特別支援学級の定数削減などにふれて考えます。

第10分科会 1084 教室

自治体民営化の現状と課題 －自治体の役割を考える

骨太方針2015や「公共施設等総合管理計画」などのもとで、『公務の産業化＝自治体業務の民営化』が進行しています。自治体と公務労働の役割を考えます。

☆分科会の名称・概要は変更する場合があります。